



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月27日
東

上場会社名 マクセル株式会社 上場取引所
 コード番号 6810 URL <https://www.maxell.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 啓次
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション本部長 (氏名) 高橋 誠司 (TEL) 03-5715-7061
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	132,776	△3.9	5,638	△39.6	6,727	△32.0	5,193	—
2022年3月期	138,215	△0.6	9,332	145.2	9,888	157.1	△3,659	—

(注) 包括利益 2023年3月期 8,373百万円(314.5%) 2022年3月期 2,020百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	109.33	—	6.3	3.9	4.2
2022年3月期	△73.98	—	△4.5	5.6	6.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △152百万円 2022年3月期 138百万円

(注) 「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	168,177	85,940	49.2	1,807.25
2022年3月期	177,535	84,616	45.9	1,647.78

(参考) 自己資本 2023年3月期 82,816百万円 2022年3月期 81,498百万円

(注) 「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産」の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,001	1,713	△13,985	36,569
2022年3月期	18,442	△3,908	△6,211	43,337

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,979	—	2.4
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,865	36.6	2.3
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		35.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	133,000	0.2	7,500	33.0	5,200	0.1	円 銭 113.48

(注)「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	49,695,800株	2022年3月期	53,341,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,871,367株	2022年3月期	3,882,195株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	47,499,873株	2022年3月期	49,459,325株

(注) 1. 期末自己株式数には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式(前連結会計年度末18,600株、当連結会計年度末16,800株)を加算しております。

2. 期中平均株式数は、自己名義所有株式分を控除する他、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式(前連結会計年度18,600株、当連結会計年度17,485株)を控除して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知置きください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績の概況」をご覧ください。
2. 当社は2023年4月27日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催します。当日使用する決算説明資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
< 補足資料 >	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるグローバル経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が年度後半以降に収束方向に向かい、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発したエネルギー価格の高騰や世界的なインフレの勢いも鈍化している一方で、電子部品を中心とした需要減速の兆候や、欧米の金融引き締めによる景気後退の懸念もあり、予断を許さない状況となっています。当社を取り巻く事業環境としては、顧客での半導体不足による一部の製品での生産数量の伸び悩みといった厳しい環境に見舞われました。金属および原油由来の原材料費高騰は第3四半期連結会計期間以降は緩やかになりましたが、エネルギーコストの上昇分と併せて引き続き販売価格への反映を進めております。

このような状況のもと当連結会計年度の売上高は、自動車・半導体市場向け製品の増収がありましたが、事業縮小によりプロジェクターの販売が大きく減少したことに加え、二次電池及びBtoC製品の販売減などにより、前年同期比3.9%

(5,439百万円)減(以下の比較はこれに同じ)の132,776百万円となりました。利益面では、二次電池やBtoC製品、プロジェクターの販売減、第2四半期連結累計期間までに進行した原材料費高騰の影響に加え、国内BtoC事業の構造改革費用が発生したことにより、営業利益は39.6%(3,694百万円)減の5,638百万円、経常利益は32.0%(3,161百万円)減の6,727百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度では投資有価証券評価損10,312百万円を計上したこと、当連結会計年度では固定資産の売却益を計上したことなどにより、8,852百万円増の5,193百万円となりました。

当連結会計年度の対米ドルの平均円レートは135円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エネルギー)

一次電池は車載用と医療用を中心に増収となりましたが、二次電池は半導体不足による顧客の減産の影響を受け大幅減収となり、エネルギー全体の売上高は、4.8%(1,857百万円)減の36,774百万円となりました。利益面では、二次電池の減収の影響に加え、リチウム、コバルトなどの原材料費高騰の影響により、営業利益は、41.8%(1,691百万円)減の2,359百万円となりました。

(機能性部材料)

粘着テープは建築用テープを中心に増収、産業用部材も工業用ゴム製品が好調に推移し、機能性部材料全体の売上高は、4.5%(1,268百万円)増の29,286百万円となりました。一方で営業利益は、ナフサ、ゴムなどの原材料費高騰の影響により、53.6%(998百万円)減の863百万円となりました。

(光学・システム)

自動車・半導体関連顧客からの受注が好調に推移したことにより、車載光学部品、半導体関連製品ともに増収となりましたが、プロジェクター事業縮小の影響が大きく、光学・システム全体の売上高は、5.2%(2,064百万円)減の37,476百万円となりました。営業利益は、プロジェクターの減収影響を車載光学部品、半導体関連製品の増益でカバーし、16.5%(551百万円)増の3,889百万円となりました。

(ライフソリューション)

健康・理美容製品の販売苦戦などによりBtoC製品が減収となり、ライフソリューション全体の売上高は、8.7%(2,786百万円)減の29,240百万円となりました。営業損益は、BtoC製品の減収、製品の輸入価格が急激な円安の影響を受けたことに加え、国内BtoC事業の構造改革費用が発生したことにより、1,556百万円減の1,473百万円の損失となりました。

②今後の見通し

2024年3月期における当社を取り巻く事業環境としては、第2四半期連結累計期間までは世界的な景気後退の影響を受け、自動車、半導体市場を含めた当社関連製品の需要が回復するのは第3四半期連結会計期間以降になると見込んでいます。

こうしたなかで、当社グループは、2024年3月期も財務規律の徹底による収益管理と事業ポートフォリオ改革による事業の新陳代謝を継続し、徹底した原価低減策を推進するとともに足元のコスト上昇の販売価格への反映を着実に進めることとしています。

2024年3月期の通期業績予想については、売上高133,000百万円、営業利益7,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,200百万円としました。売上高については、伸ばすべき事業への経営資源の集中を図ることで事業ポートフォリオ改革をさらに深化させるために当連結会計年度の実績並みの見通しですが、MEX23の基本方針「価値（企業価値・利益成長）にこだわる」に沿って、収益力の強化に重点を置く計画としています。

なお、通期の為替の前提は対米ドルの平均円レート130円を想定しています。

セグメント別の通期業績予想につきましては、5ページの補足資料をご参照ください。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末比5.3%減(以下の比較はこれに同じ)の168,177百万円となりました。このうち流動資産は、主に自己株式の取得による現金及び預金の減少により、4.7%減の94,837百万円となり、総資産に占める割合は前連結会計年度の56.0%から56.4%となりました。一方、固定資産は、主に土地の売却による有形固定資産の減少により6.1%減の73,340百万円となり、総資産に占める割合は前連結会計年度の44.0%から43.6%となりました。

(負債)

負債は、11.5%減の82,237百万円となりました。このうち流動負債は、主に支払手形及び買掛金並びにその他流動負債の減少により3.9%減の55,494百万円となり、これにより流動比率は1.7倍に、また流動資産との差額である手持ち資金は39,343百万円となりました。一方、固定負債は、主に長期借入金の減少により24.0%減の26,743百万円となりました。

(純資産)

純資産は、1.6%増の85,940百万円となりました。これは主に、自己株式の消却による資本剰余金の減少5,339百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益5,193百万円の計上及びその他包括利益累計額が増加したことによるものです。また、自己資本比率は45.9%から49.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の収入4,001百万円、投資活動による資金の収入1,713百万円、財務活動による資金の支出13,985百万円などにより、あわせて6,768百万円減少しました。この結果、当連結会計年度末の資金は36,569百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,001百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7,265百万円、減価償却費4,737百万円による資金の増加と、棚卸資産の増加3,868百万円、法人税等の支払額2,611百万円、前受金の減少1,816百万円、固定資産除売却益1,397百万円、仕入債務の減少1,320百万円、未払費用の減少1,042百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,713百万円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入5,649百万円、定期預金の払戻による収入2,215百万円、投資有価証券の売却による収入985百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出4,931百万円、定期預金の預入による支出1,601百万円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、13,985百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6,844百万円、自己株式の取得による支出5,000百万円、配当金の支払いによる支出1,938百万円による資金の減少によるものです。

<補足資料>

(業績概要)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	前年比 (%)	2024年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	138,215	132,776	96.1	133,000	100.2
営業利益	9,332	5,638	60.4	7,500	133.0
親会社株主に帰属する 当期純損益	△3,659	5,193	—	5,200	100.1

(セグメント別売上高・営業利益)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	前年 同期比 (%)	2024年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	138,215	132,776 (100.0)	96.1	133,000 (100.0)	100.2
エネルギー	38,631	36,774 (27.7)	95.2	40,000 (30.1)	108.8
機能性部材料	28,018	29,286 (22.1)	104.5	33,000 (24.8)	112.7
光学・システム	39,540	37,476 (28.2)	94.8	38,000 (28.6)	101.4
ライフソリューション	32,026	29,240 (22.0)	91.3	22,000 (16.5)	75.2
営業損益	9,332	5,638 (100.0)	60.4	7,500 (100.0)	133.0
エネルギー	4,050	2,359 (41.8)	58.2	1,700 (22.7)	72.1
機能性部材料	1,861	863 (15.3)	46.4	2,400 (32.0)	278.1
光学・システム	3,338	3,889 (69.0)	116.5	4,000 (53.3)	102.9
ライフソリューション	83	△1,473 (—)	—	△600 (—)	—

(カッコ内は構成比、単位：%)

(地域別売上高)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	前年比 (%)
海外売上高	58,447	56,019 (42.2)	95.8
米国	13,890	14,075 (10.6)	101.3
欧州	11,500	12,577 (9.5)	109.4
アジア他	33,057	29,367 (22.1)	88.8
国内売上高	79,768	76,757 (57.8)	96.2
売上高(合計)	138,215	132,776 (100.0)	96.1

(設備投資・減価償却費・研究開発費)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	前年比 (%)	2024年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	3,960	3,825	96.6	8,000	209.2
減価償却費	4,542	4,737	104.3	5,400	114.0
研究開発費	6,379	6,397	100.3	6,500	101.6

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRSの適用に備え、社内マニュアルや指針等の整備及びその適用について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,552	38,170
受取手形及び売掛金	30,160	30,439
リース投資資産	1,071	687
棚卸資産	18,378	22,476
その他	5,154	3,991
貸倒引当金	△846	△926
流動資産合計	99,469	94,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,613	10,118
機械装置及び運搬具(純額)	8,799	8,915
土地	32,609	28,994
建設仮勘定	1,620	1,842
その他(純額)	1,866	1,675
有形固定資産合計	55,507	51,544
無形固定資産		
のれん	48	—
その他	4,983	4,697
無形固定資産合計	5,031	4,697
投資その他の資産		
投資有価証券	9,672	9,503
退職給付に係る資産	4,550	4,881
繰延税金資産	2,152	1,780
その他	1,376	1,026
貸倒引当金	△222	△91
投資その他の資産合計	17,528	17,099
固定資産合計	78,066	73,340
資産合計	177,535	168,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,606	18,421
1年内返済予定の長期借入金	6,598	8,123
未払金	4,335	5,006
未払費用	9,068	8,172
未払法人税等	829	506
リース債務	94	95
その他	17,189	15,171
流動負債合計	57,719	55,494
固定負債		
長期借入金	25,994	17,625
退職給付に係る負債	5,705	5,372
リース債務	176	151
繰延税金負債	2,512	2,849
資産除去債務	425	434
その他	388	312
固定負債合計	35,200	26,743
負債合計	92,919	82,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	28,290	22,951
利益剰余金	49,756	53,011
自己株式	△6,034	△5,678
株主資本合計	84,215	82,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	334
為替換算調整勘定	△1,212	1,781
退職給付に係る調整累計額	△1,738	△1,786
その他の包括利益累計額合計	△2,717	329
非支配株主持分	3,118	3,124
純資産合計	84,616	85,940
負債純資産合計	177,535	168,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	138,215	132,776
売上原価	103,613	102,678
売上総利益	34,602	30,098
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	2,652	2,638
販売促進費	724	534
広告宣伝費	391	459
給料及び手当	9,369	9,641
退職給付費用	425	273
特許権使用料	38	49
減価償却費	1,108	1,156
福利厚生費	1,433	1,445
旅費及び交通費	267	489
賃借料	1,318	1,281
業務委託費	1,164	1,163
支払手数料	2,628	2,936
販売手数料	70	67
租税公課	148	222
その他	3,535	2,107
販売費及び一般管理費合計	25,270	24,460
営業利益	9,332	5,638
営業外収益		
受取利息	153	201
受取配当金	127	126
持分法による投資利益	138	—
為替差益	164	778
受取賃貸料	149	168
その他	263	323
営業外収益合計	994	1,596
営業外費用		
支払利息	107	103
持分法による投資損失	—	152
賃貸収入原価	50	56
固定資産圧縮損	77	—
その他	204	196
営業外費用合計	438	507
経常利益	9,888	6,727

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	13	1,625
その他	329	9
特別利益合計	342	1,634
特別損失		
固定資産除売却損	446	228
減損損失	131	461
投資有価証券評価損	10,312	—
特別退職金	635	407
その他	255	—
特別損失合計	11,779	1,096
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,549	7,265
法人税、住民税及び事業税	3,486	1,362
法人税等調整額	△1,768	647
法人税等合計	1,718	2,009
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,267	5,256
非支配株主に帰属する当期純利益	392	63
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,659	5,193

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,267	5,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△882	102
為替換算調整勘定	4,914	3,063
退職給付に係る調整額	1,255	△48
その他の包括利益合計	5,287	3,117
包括利益	2,020	8,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,326	8,239
非支配株主に係る包括利益	694	134

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,203	28,290	54,405	△6,034	88,864
当期変動額					
剰余金の配当			△990		△990
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△3,659		△3,659
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,649	△0	△4,649
当期末残高	12,203	28,290	49,756	△6,034	84,215

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,117	△5,826	△2,993	△7,702	2,435	83,597
当期変動額						
剰余金の配当						△990
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△3,659
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△884	4,614	1,255	4,985	683	5,668
当期変動額合計	△884	4,614	1,255	4,985	683	1,019
当期末残高	233	△1,212	△1,738	△2,717	3,118	84,616

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,203	28,290	49,756	△6,034	84,215
当期変動額					
剰余金の配当			△1,938		△1,938
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,193		5,193
自己株式の取得				△5,000	△5,000
自己株式の処分		0		17	17
自己株式の消却		△5,339		5,339	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,339	3,255	356	△1,728
当期末残高	12,203	22,951	53,011	△5,678	82,487

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	233	△1,212	△1,738	△2,717	3,118	84,616
当期変動額						
剰余金の配当						△1,938
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,193
自己株式の取得						△5,000
自己株式の処分						17
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	101	2,993	△48	3,046	6	3,052
当期変動額合計	101	2,993	△48	3,046	6	1,324
当期末残高	334	1,781	△1,786	329	3,124	85,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,549	7,265
減価償却費	4,542	4,737
減損損失	131	461
投資有価証券評価損益(△は益)	10,312	—
特別退職金	635	407
のれん償却額	590	48
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△286	38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	305	△82
受取利息及び受取配当金	△280	△327
支払利息	107	103
持分法による投資損益(△は益)	△138	152
投資有価証券売却損益(△は益)	△329	△9
固定資産除売却損益(△は益)	433	△1,397
売上債権の増減額(△は増加)	1,004	384
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,338	△3,868
仕入債務の増減額(△は減少)	1,251	△1,320
前受金の増減額(△は減少)	14,086	△1,816
未払費用の増減額(△は減少)	△8,851	△1,042
その他	1,952	2,501
小計	22,577	6,235
利息及び配当金の受取額	298	479
利息の支払額	△109	△102
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,324	△2,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,442	4,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,215	△1,601
定期預金の払戻による収入	221	2,215
有形固定資産の取得による支出	△4,030	△4,931
有形固定資産の売却による収入	832	5,649
無形固定資産の取得による支出	△1,112	△595
投資有価証券の取得による支出	△7	△6
投資有価証券の売却による収入	2,403	985
その他	—	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,908	1,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,598	△6,844
自己株式の取得による支出	—	△5,000
非支配株主への配当金の支払額	△9	△128
配当金の支払額	△990	△1,938
リース債務の返済による支出	△114	△92
その他	—	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,211	△13,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,219	1,503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,542	△6,768
現金及び現金同等物の期首残高	32,795	43,337
現金及び現金同等物の期末残高	43,337	36,569

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結子会社であったFuzhou Xinzhongyu Trading Co., Ltd.は、清算により消滅したため連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「エネルギー」「機能性部材料」「光学・システム」「ライフソリューション」の4つを報告セグメントとしております。「エネルギー」は、主にコイン形及び筒形リチウムイオン一次電池、ボタン電池、民生用リチウムイオン電池、コイン形リチウム二次電池を製造販売しております。「機能性部材料」は、主に粘着テープ及び塗布型セパレーターなどを製造販売しております。「光学・システム」は、主に光学部品、電鍍・精密部品及び半導体関連組込みシステムなどを製造販売しております。「ライフソリューション」は、主に健康・理美容機器及びコンシューマー製品などを製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結財務諸表 計上額
	エネルギー	機能性 部材料	光学・ システム	ライフソ リューション	計			
売上高								
外部顧客への売上高	36,774	29,286	37,476	29,240	132,776	—	—	132,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	516	—	—	—	516	—	△516	—
計	37,290	29,286	37,476	29,240	133,292	—	△516	132,776
セグメント利益又は 損失	2,359	863	3,889	△1,473	5,638	—	—	5,638
セグメント資産	37,594	32,996	37,384	22,529	130,503	37,674	—	168,177
その他の項目								
減価償却費	1,459	745	1,758	775	4,737	—	—	4,737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,883	635	1,928	685	5,131	—	—	5,131

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない本社分であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,807.25円
1株当たり当期純利益	109.33円

(注)「業績連動型株式報酬制度」により信託を通じて当社の株式を取得しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。